

2018年3月16日

報道関係各位

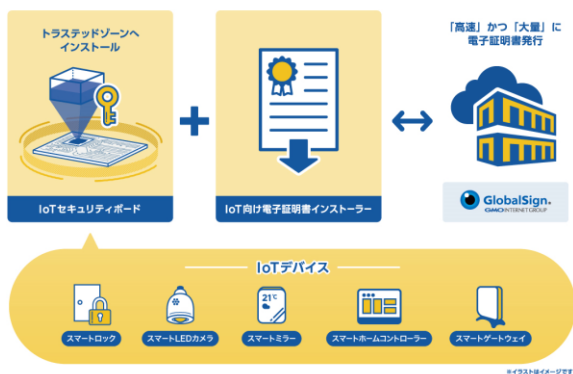
 GMOクラウド株式会社
 GMOグローバルサイン株式会社
 Shenzhen Atte Smart Tech Co.,Ltd.

GMOクラウド、GMOグローバルサイン、中国O-filmグループのAtte IoTボードへ電子証明書を自動配布する共同研究開発を開始 ～IoTデバイスの“情報セキュリティの標準化”の実現を目指す～

GMOインターネットグループのGMOクラウド株式会社（代表取締役社長：青山 満 以下、GMOクラウド）と、同社連結会社のGMOグローバルサイン株式会社（代表取締役社長：中條 一郎 以下、GMOグローバルサイン）、ならびに中国O-filmグループのShenzhen Atte Smart Tech Co.,Ltd.（代表：沈澈 以下、Atte）の3社は、“電子証明書の格納領域（トラステッドゾーン）を持つIoTボード^(*)”（＝「IoTセキュリティボード」）と、そのボードに自動で電子証明書を配布する「IoT向け電子証明書インストーラー（ソフトウェア）」の実現に向けた共同研究開発を、本日2018年3月16日（金）より開始いたします。

将来的には、Atteが持つIoT製品の生産体制・販売チャネルを活用しながら、「IoTセキュリティボード」および「IoT向け電子証明書インストーラー」の仕組み（設計）を、IoT機器（デバイス）製造工場へ供給することを視野に入れております。これが実現すれば、標準で電子証明書がインストールされたIoTデバイスの普及につながり、ひいてはIoTデバイスの“情報セキュリティの標準化”を実現できると考えます。

(*) IoTデバイスに組み込まれている、CPUやメモリ、ネットワーク接続機能を備えたプリント基板の小型コンピュータ。



【3社による共同研究開発の背景】

昨今、あらゆるモノがインターネットにつながるIoTが進行しており、2020年には300億個のモノ（デバイス）がインターネットにつながると予測されています。^{(*)2} このようにIoTの急速な普及が見込まれる一方で、利用者は、IoTデバイスを介して通信されるプライバシー情報を、悪意を持った第三者に盗み見られたり、IoTデバイス自体を乗っ取られて不正に操作されたりといった、サイバー攻撃のリスクにさらされる可能性があります。

こうした背景から、総務省においては、一定のセキュリティ要件を満たしたIoTデバイスに対して、認証マークを付与する制度の導入が検討^{(*)3}されるなど、IoTデバイス自体のセキュリティ対策が進められつつあります。しかし、IoTデバイスに保存された情報の安全性を確保するための“情報セキュリティの標準化”はまだ進んでいないのが現状です。

そこで、IoT 事業を展開する GMO クラウドと、電子認証サービスを展開する GMO グローバルサイン、中国の IoT リーディングカンパニーである Atte は、IoT デバイスに組み込まれている IoT ボードの段階から、電子証明書を標準搭載することで、IoT デバイスの“情報セキュリティの標準化”を実現できると考えました。そしてこの度 3 社は、IoT ボードへ電子証明書を自動配布できる仕組みを研究開発することといたしました。

(*2) 出典：総務省「平成 29 年版情報通信白書」

(*3) 参考：総務省 サイバーセキュリティタスクフォース「IoT セキュリティ総合対策」

【3 社による研究開発について】

GMO クラウドでは、企業の IoT ビジネス化における、課題のヒアリング・構想から、企画・開発、導入段階の実証実験、サービス化までをワンストップでサポートする「IoT の窓口 byGMO」を提供しております。また 2018 年 3 月には、IoT を活用したスマートホーム事業において、Atte ほか 1 社と協業を開始しております^(*4)。

GMO グローバルサインは、IoT デバイスの所有者の身元確認や、そのデバイスからのクラウドやサーバーへのアクセス認証・制御（アクセスコントロール）ができる電子証明書「クライアント証明書」と、デバイスに対して「クライアント証明書」を大量かつスピーディに自動配布（インストール）が可能な、IoT セキュリティソリューション「マネージド PKI for IoT」を提供しています。

一方、Atte は中国における IoT リーディングカンパニーで、ソフトウェアからハードウェアまで自社開発する技術力を持ち、スマートホーム製品等の企画開発・製造・販売を手掛けています。

この度の研究開発では、3 社のそれぞれが持つノウハウと技術力を掛け合わせることで、IoT ボードへ自動で電子証明書の配布を可能にするべく、以下の 2 つの研究開発を行います。この仕組みにより、IoT ボードに電子証明書が標準搭載されることで、IoT デバイスに保存された大切な情報を、「なりすまし・情報漏えい・情報改ざん・ハッキング」等のリスクから保護することが可能となります。

(*4) 2018 年 3 月 8 日発表「GMO クラウド、日栄インテック、中国の Shenzhen Atte Smart Tech IoT を活用したスマートホーム事業における、製品の企画開発・製造・販売展開で協業」(URL: <https://www.gmo.jp/news/article/?id=5970>)

■ 研究開発の内容

IoT セキュリティボード : 電子証明書の格納領域を持つ IoT ボード
IoT ボードに搭載された IC チップ内にあるセキュア領域（トラステッドゾーン）に、電子証明書をインストール可能にする IoT ボードの開発を行います。
IoT 向け電子証明書インストーラー :
「IoT セキュリティボード」に高速かつ自動で電子証明書を配布するソフトウェア
GMO グローバルサインが提供する「マネージド PKI for IoT」を改良し、「IoT セキュリティボード」へ高速かつ自動で電子証明書を配布可能にする開発を行います。

【今後の展開】

今後、Atte が持つ、IoT 製品の生産体制および販売チャネルを活用しながら、日本や中国、欧米に展開する IoT デバイスやネットワーク機器の開発・製造工場へ、「IoT セキュリティボード」および「IoT 向け電子証明書インストーラー」の仕組み（設計）を供給してまいります。これにより、電子証明書がインストールされた IoT デバイスの普及を図り、IoT デバイスの“情報セキュリティ標準化”を目指してまいります。

【GMOクラウド株式会社について】(URL : <https://ir.gmocloud.com/>)

1996年のサービス開始以来、ホスティング事業者として13万を超える法人のお客様のサーバー運用実績と国内およそ6,500社の販売代理店を有しています。2011年2月にクラウドソリューション「GMOクラウド」を立ち上げクラウドサービス事業に本格的に参入して以降、クラウド事業に主軸を置いて国内のみならず世界へ向けてサービスを展開し、グローバル企業を含む多くの企業に最適なITインフラを提供しております。

また、2007年より「GlobalSign」の電子認証サービスを連結会社のGMOグローバルサイン株式会社を中心にベルギー、英国、米国、中国、シンガポール、フィリピン、インド、ロシア、ドバイの拠点よりグローバルに展開しております。

さらに、2017年からはIoT事業を開始し、自動車向けIoTソリューションの開発や、無料コンサルティングでIoTビジネスの実現を支援する「IoTの窓口 byGMO」を提供しています。

【「GlobalSign」について】(URL : <https://jp.globalsign.com/>)

世に電子認証サービスが登場し始めた初期段階の1996年にベルギーでサービスの提供を開始し、ヨーロッパで初めてWebTrustを取得した認証局です。ベルギー政府関連機関への数多くの実績を持ち、eID^(*)(BELPIC)をはじめとするベルギー電子政府プロジェクトの最上位認証局である、ベルギー政府認証局への認証を行っています。2006年にGMOインターネットグループにジョインし、政府レベルのセキュリティを、日本をはじめワールドワイドに販売展開しております。現在では、SSLサーバ証明書をはじめとした2,500万枚の電子証明書発行実績と、政府関連機関や大手企業へ多数の納入実績があります。

また、『CABF(CA/Browser Forum)』、『Anti-Phishing Working Group』に参加し、電子証明書市場のリーディングカンパニーとして積極的な活動を行っています。

(*)「eID」とは、ベルギーの電子政府プロジェクトの一環として始まった国民IDカードプロジェクト。12歳以上のベルギー全国民に対して電子証明書入りのIDカードが配布される。

【Shenzhen Atte Smart Tech Co.,Ltd.について】

(サービスサイトURL : <http://www.anthouse.com.cn/>)

Shenzhen Atte Smart Tech Co.,Ltd.(深圳市艾特智能科技有限公司)は、タッチパネルの研究開発・製造販売で世界トップクラスのシェアを誇る、中国の情報機器部品メーカーO-film(深圳欧菲光科技股份有限公司 Shenzhen O-film Tech Co.,Ltd.)のグループ会社です。2015年に設立して以来、スマートホーム製品の企画・開発をはじめ、AI・ロボットの開発および製造を担っており、中国における有数のIoTリーディングカンパニーとなっています。強力な研究開発チームによるソフトウェアからハードウェアまでの自社開発をはじめ、スマートホーム、スマートホテル、サービスロボット等のサービス展開と中国国内の販売チャネルおよびネットワークを確立しています。「あらゆるモノは、簡単にコントロール、簡単に相互通信、優れたユーザービリティ」をコンセプトに、すべての家族がスマートホームによる素晴らしい体験ができることを目指しています。

【参考URL】

- 「IoTの窓口 byGMO」URL : <https://www.iotnomadoguchi.com/>
- 「マネージドPKI for IoT」URL : <https://jp.globalsign.com/internet-of-things/>

以上

【報道関係お問い合わせ先】

- GMOクラウド株式会社 社長室 広報担当 遠藤・松下
TEL : 03-6415-6100 FAX : 03-6415-6101
E-mail : pr@gmocloud.com
- GMOインターネット株式会社 グループ広報・IR部 石井・島田
TEL : 03-5456-2695 FAX : 03-3780-2611
E-mail : pr@gmo.jp

変更されたフィールド コード

書式変更: フォント : 太字 (なし)

【GMOクラウド株式会社】（URL：<https://ir.gmocloud.com/>）

会 社 名	GMOクラウド株式会社（東証第一部 証券コード：3788）
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役社長 青山 満
事 業 内 容	■クラウド・ホスティング事業 ■セキュリティ事業 ■ソリューション事業
資 本 金	9 億 1,690 万円

【GMOグローバルサイン株式会社】（URL：<https://jp.globalsign.com/>）

会 社 名	GMOグローバルサイン株式会社
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役社長 中條 一郎
事 業 内 容	■情報セキュリティ及び電子認証業務事業
資 本 金	3 億 5,664 万円

【GMOインターネット株式会社】（URL：<https://www.gmo.jp/>）

会 社 名	GMOインターネット株式会社（東証第一部 証券コード：9449）
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役会長兼社長・グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	■インターネットインフラ事業 ■インターネット広告・メディア事業 ■インターネット証券事業 ■仮想通貨事業
資 本 金	50 億円

※記載されている会社名、製品名は、各社の商標、もしくは登録商標です。

Copyright (C) 2018 GMO CLOUD K. K. All Rights Reserved.